

目 次

1 中国の憲法事情（土屋英雄）	1
序論	1
第1章 中国の憲政主義	1
第1節 概観	1
第2節 中華人民共和国樹立後の2つの転換点—反右派闘争と天安門事件	2
第3節 天安門事件後の展開	3
第2章 現行憲法の制定	4
第1節 前史	4
(1) 中国人民政治協商会議共同綱領	4
(2) 1954年憲法	5
(3) 1975年憲法	6
(4) 1978年憲法	6
第2節 現行憲法の制定過程	6
第3章 現行憲法の内容	7
第1節 特徴	7
第2節 公民の基本的な権利と義務	8
(1) 権利	8
(2) 義務	8
(3) 特質	8
(4) 権利保障体制の未確立と新司法解釈	9
(5) 「人権」の公認と問題性	10
第3節 統治機構	12
(1) 全国人民代表大会	12
(2) 国務院	13
(3) 司法制度	13
(4) 中華人民共和国主席	18
(5) 軍事	19
(6) 地方制度	20
第4章 憲法監督	21
第5章 憲法改正の手續	22
第6章 憲法改正の全事例および短評	23

第7章 「執政党」およびその他の組織・団体の概要	33
第1節 「執政党」—中国共産党	33
第2節 その他の組織・団体	34
(1) 中国人民政治協商会議	34
(2) 各民主党派	35
(3) 主な人民団体	35
第8章 憲政上の根源的問題とその展望	35
2 韓国の憲法事情 (閔炳老)	39
序論	39
第1章 憲法制定過程	39
第1節 前史	39
第2節 制定過程	40
第2章 憲法改正の経過	42
第1節 憲法改正一覧	42
第2節 憲法改正の内容	42
(1) 第1次憲法改正 (1952年7月7日)	43
(2) 第2次憲法改正 (1954年11月29日)	43
(3) 第3次憲法改正 (1960年6月15日)	44
(4) 第4次憲法改正 (1960年11月29日)	45
(5) 第5次憲法改正 (1962年12月26日)	45
(6) 第6次憲法改正 (1969年10月21日)	46
(7) 第7次憲法改正 (1972年12月17日)	46
(8) 第8次憲法改正 (1980年10月27日)	47
(9) 第9次憲法改正＝現行憲法 (1987年10月29日)	48
第3章 現行憲法の内容	49
第1節 特徴	49
(1) 現行憲法の特徴	49
(2) 政府の形態とその特徴	50
(3) 大統領と国務総理との関係	51
(4) 大統領の戒厳宣布権と立憲主義の停止	52
第2節 人権	53
(1) 人間の尊厳と価値	53
(2) 自由権	54
(3) 社会権	54
(4) 参政権と請求権的基本権	54

(5) 義務	55
(6) 基本権の制限	55
第3節 統治機構	56
(1) 立法	56
(2) 行政	57
(3) 司法・憲法裁判所	57
(4) 軍事	59
(5) 地方自治	59
第4節 憲法改正手続	60
(1) 憲法改正手続	60
(2) 憲法改正の限界	60
第4章 最新動向	61
3 インドネシアの憲法事情（島田弦）	63
序論	63
第1章 憲法制定過程	64
第1節 前史	64
(1) 植民地期の法体制	64
(2) 日本占領期	65
第2節 制定過程	65
(1) インドネシア共和国憲法（1945年憲法）	65
(2) インドネシア連邦共和国憲法（1949年憲法）	66
(3) インドネシア共和国暫定憲法（1950年憲法）	67
(4) 1945年憲法の再公布	68
第2章 インドネシア共和国憲法（1945年憲法）の内容	69
第1節 特徴	69
(1) 構成	69
(2) 国家原則	69
第2節 人権	70
(1) 自由権	70
(2) 社会権その他	70
第3節 統治機構	71
(1) 国民協議会	71
(2) 立法	71
(3) 行政	72
(4) 司法・憲法裁判所	72

(5) 憲法の定めるその他の国家機関	73
(6) 軍事	73
(7) 地方自治	74
第3章 憲法改正手続	75
第1節 憲法改正手続規定	75
(1) 憲法上の規定	75
(2) 国民協議会決定の規定	75
(3) 国民投票法の規定	76
第2節 憲法改正の経過	76
(1) 国民協議会決定および国民投票法の廃止	76
(2) 1999年以降の憲法改正手続	76
(3) 憲法改正の限界	77
第4章 憲法改正事例	77
第1節 憲法改正一覧	77
(1) 1999年改正	78
(2) 2000年改正	78
(3) 2001年改正	79
(4) 2002年改正	80
第2節 事例分析	81
第5章 最新動向	81
第1節 進行中の課題	81
(1) 憲法委員会	81
(2) スハルト体制関係者の訴追	82
第2節 構造的な問題	82
(1) 地方分権	82
(2) イスラム教の問題	83
4 オーストラリアの憲法事情 (山田邦夫)	85
序論	85
第1章 憲法制定過程	86
第1節 前史	86
(1) 英国によるオーストラリア大陸の植民地化	86
(2) 植民地における統治機構の整備	86
(3) 植民地憲法の制定と代議制の導入	87
(4) 植民地と英本国との法的関係	88
第2節 制定過程	89

(1) 植民地間の利害の対立と共通の課題	89
(2) 第一次憲法制定会議（1891年）	90
(3) 第二次憲法制定会議（1897年－1898年）	91
(4) レファレンダムと憲法の制定（1898年－1900年）	91
第2章 憲法の内容	92
第1節 特徴	92
(1) 連邦憲法の形式	92
(2) 連邦憲法の特徴	93
第2節 オーストラリア連邦と英「本国」	93
(1) オーストラリア憲法と英国からの「独立」	93
(2) オーストラリア憲法における女王	94
(3) ウェストミンスター法の制定	95
(4) オーストラリア法の制定	96
(5) 司法権の英国からの独立	96
第3節 連邦の統治機構	97
(1) 立法権	97
(2) 行政権	101
(3) 司法権	104
第4節 連邦の立法権限と連邦・州関係	106
(1) 基本州および特別地域	106
(2) 連邦議会と州議会の立法権限	107
(3) 財政・通商に関する連邦・州関係	109
第5節 連邦の立法政策と司法権による憲法判断	112
(1) 連邦法に対する司法判断	112
(2) 通商政策と通商の自由	113
(3) 防衛権限	113
(4) 外交権と国際法	114
第6節 人権	115
(1) 明示的権利（express rights）	115
(2) 黙示的権利（implied rights）	117
(3) 人種政策と先住民族の権利	118
(4) 「権利章典」論議	120
第7節 州憲法の特徴	120
(1) 州の英国に対する関係	120
(2) 州憲法の改廃権	121
(3) 州憲法における統治制度	122
第3章 憲法改正	123

第1節 憲法改正手続規定	123
(1) 憲法の規定	123
(2) 1984年レファレンダム（手続規定）法の規定	123
(3) 憲法改正の限界	124
第2節 憲法改正史	125
(1) 憲法改正レファレンダム一覧	125
(2) 改正不成立の要因	126
(3) 否決された改正案の傾向	127
第3節 1999年の共和制レファレンダム	127
(1) 共和制論議の展開と1998年の憲法会議	127
(2) 共和制樹立案の内容	129
(3) 共和制樹立案に対する反応	129
(4) 憲法前文案	130
(5) レファレンダムの結果と各派の反応	131
(6) その後の議論	132
結語	132
5 ニュージーランドの憲法事情（矢部明宏）	135
序論	135
第1章 憲法史	135
第1節 国王の植民地政府の時代	135
(1) ワイタンギ条約	135
(2) 植民地政府の設立	136
第2節 代表制憲法の認許	138
第3節 主権獲得以後の憲法的発展	138
第2章 憲法の内容	141
第1節 特徴	141
(1) 憲法の構成	141
(2) 議会主権	143
(3) 君主制	143
第2節 人権	144
(1) 主要な人権関係法律	144
(2) マオリ人の権利	145
第3節 統治機構	146
(1) 立法	146
(2) 行政	149

(3) 司法	150
(4) 軍事	152
(5) 地方自治	152
第3章 憲法改正手続	153
第1節 憲法改正手続規定	153
第2節 憲法改正手続の流れ	153
(1) 改正法律案の立案	153
(2) 協議過程 (consultative process)	154
(3) 法律案の提出・可決・裁可	155
第3節 憲法改正の限界	155
第4章 主要な憲法改革等	155
第1節 1990年ニュージーランド権利章典法	155
第2節 1993年選挙法及び2001年選挙 (廉潔性) 改正法	156
第3節 2001年人権改正法	157
第5章 最新動向	158
第1節 現在進行中の問題	158
(1) 混合議席比例制 (MMP) の見直し	158
(2) 枢密院司法委員会への上訴制の廃止	159
第2節 構造的な問題	160
(1) 成文憲法の制定	160
(2) 共和制への移行	160
付・台湾の憲法事情 (山岡規雄)	163
序論	163
第1章 憲法制定過程	163
第1節 前史	163
第2節 現行憲法の制定過程	164
第3節 憲法の有名無実化と憲政の回復	165
第2章 憲法の内容	166
第1節 特徴	166
(1) 三民主義と五権分立	166
(2) 「双首長制」	167
(3) 「中華民國憲法」と「台湾の憲法」との間の相克	168
第2節 人権	169
(1) 自由権・国務請求権・参政権	169
(2) 社会権	169

(3) 「新しい人権」	169
(4) 義務	169
第3節 統治機構	169
(1) 立法	169
(2) 行政	172
(3) 司法	173
(4) 考試・監察	174
(5) 軍事	174
(6) 地方自治	175
第4節 基本国策	175
第3章 憲法改正手続	176
第1節 憲法改正手続規定	176
(1) 憲法の規定	176
(2) 法律の規定	176
(3) その他下位規定	177
第2節 憲法改正手続の流れ	177
(1) 立法院における手続	177
(2) 国民大会における手続	177
第3節 憲法改正の限界	178
第4章 憲法改正事例	178
第1節 憲法改正の種類	178
第2節 改正一覧	178
(1) 「反乱鎮定動員時期臨時条項」	179
(2) 追加修正条文	180
第3節 各回改正の概要	181
(1) 「反乱鎮定動員時期臨時条項」	181
(2) 追加修正条文	183
第5章 最新動向	190
第1節 国会改革	190
(1) 政府改造委員会の発足	190
(2) 民進党の憲法改正案	191
(3) 野党側の国会改革案	191
第2節 新憲法制定論議	191